

市議会だより

令和5年(2023年)第2回定例会
 発行 船橋市議会
 編集 広報委員会
 発行日 令和5年(2023年)8月4日
 〒273-8501 船橋市湊町2-10-25
 電話 047-436-3014



『4年ぶりの海老川親水市民まつり』／撮影者：松島 知恵子 様／撮影年月日：令和5年6月4日

物価高騰等の影響への各種支援策について審議・可決 子育て世帯を対象とした給付金の支給など

令和5年第2回定例会は、令和5年5月29日から6月30日までの33日間の会期で開かれました。

今定例会では、市長から13議案、議員から10議案が提出され、市内商店会の消費活性化事業への支援や、バス・タクシー事業者への支援に関する補正予算案などを含む16議案が可決されました。

今定例会の主な流れ

5/29	開会 議案・発議案提案説明	P.2、3
6/5~6/13	議案質疑・発議案質疑 一般質問	4、5 9~14
6/15~6/27	各委員会の審査	6、7
6/30	採決（議案等の議決） 閉会	8
その他	会派の構成 閉会中の委員会報告、お知らせ 永年在职議員表彰、お知らせ	7 15 16

議案の概要

今定例会に提出された議案のうち、主な議案をご紹介します。
 全ての議案名と議決結果は8ページに掲載しています。
 各議案の概要は、市議会ウェブサイトをご覧ください。



住民税非課税世帯等への支援

【第1号】令和5年度一般会計補正予算

補正額
24億7908万円
(内訳)
民生費
24億7908万円

【主な事業内容】

住民税非課税世帯等への給付金(補正額:24億7908万円)

電力・ガス・食料品等の価格が依然として高騰する中で、物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯等に対し、給付を行うものです。

- 支給額 1世帯当たり3万円
- 対象世帯 7万4千世帯(見込み)

令和5年6月1日時点で船橋市に住民登録があり、かつ次の①～③に該当する世帯

- ①住民税非課税世帯
- ②住民税均等割のみ課税世帯
- ③家計急変世帯(家計が急変し、令和5年1月以降に①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯)

物価高騰等に対する各種取組

【第2号】令和5年度一般会計補正予算

補正額
36億979万2千円
(内訳)
総務費
1億2800万円
民生費
13億7237万4千円
衛生費
369万円
農林水産業費
1億8267万9千円
商工費
16億6525万3千円
土木費
5300万円
消防費
81万8千円
教育費
2億397万8千円

【主な事業内容】

子どもの成長応援臨時給付金の支給(小中学生の保護者への給付)

(補正額:5億1240万円)

物価高騰の影響を踏まえ、習い事や体験活動などにかかる経費の負担を軽減し、将来を担う子どもたちが豊かな成長につながる機会を得られるよう、小学生の保護者を対象に給付金を支給するものです。(千葉県事業)

- 給付額 児童1人当たり1万円(保護者の所得制限なし)
- 対象児童数 5万1240人(見込み)

ふなっこ子育て応援給付金の支給(未就学児・高校生等の保護者への給付)

(補正額:6億1273万7千円)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援の観点から、児童の保護者の負担を軽減するため、新生児を含む未就学児・高校生等及び平成15年4月2日から平成17年4月1日生まれの特別児童扶養手当認定者の保護者を対象に給付金を支給するものです。(船橋市単独事業)

- 給付額 児童1人当たり1万円(保護者の所得制限なし)
- 対象児童数 4万9370人(見込み)

市内商店会の消費活性化事業への支援 (補正額：1億円)

物価高騰の影響を受け消費が停滞するなか、消費の下支えとして、市内商店会が実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業やクーポン券発行事業などの消費活性化対策を行うための経費に対して補助を行うものです。

● **交付対象者** 市内商店会(連合体も可)・地域に商店会が無い場合は、近隣複数店舗で構成した団体

● **補助率** 10/10

● **補助上限** 参加店舗数×10万円

● **モデル事業** ①キャッシュレス決済ポイント還元事業

②クーポン券発行事業

③プレミアム付き商品券発行事業



農業・畜産業・水産業の経営支援 (補正額：1億8267万9千円)

物価高騰対策として、市内の農業・畜産業・水産業の経営支援を行うため、補助を実施するものです。

農業

市内販売農家に対し、令和3年分の肥料費の40%、諸材料費及び段ボールに係る費用の10%を補助

畜産業

市内畜産農家が令和5年7月1日時点で飼育している乳牛及び採卵鶏に対し、乳牛1頭当たり3万円、採卵鶏1羽当たり1130円を補助

水産業

船橋市漁業協同組合が資材価格高騰の影響を受けている漁業者に対して行う支援事業に係る経費を補助

障害福祉・介護サービス事業所等への支援 (補正額：2億4121万2千円)

物価高騰対策として、食料費の高騰による影響を受けている市内障害福祉サービス事業所等、および介護サービス事業所等に対して、利用者数に応じて補助金を交付するものです。

● **補助内容** 入所施設 利用者1名当たり2万9千円

通所施設 利用者1名当たり9千円

バス・タクシー事業者への支援 (補正額：5300万円)

燃料費の高騰による影響を受けているバス及びタクシー事業者に支援金を交付するものです。

● **支給額** バス事業者・・・1路線当たり36万円

タクシー事業者・・・1台当たり5万円

学校給食の食料費の補てん (補正額：1億6497万8千円)

これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の提供をするともに、給食費の保護者負担額の増とならないよう、令和4年度に引き続き、令和5年4月分から小・中・特別支援学校における給食の食料費について、物価高騰分の補てんを行うものです。

一般公衆浴場の燃料費・光熱費の補助 (補正額：369万円)

燃料費・光熱費の高騰の影響を受けている市内一般公衆浴場の経営の安定化を図るため、令和5年4月から令和6年3月までの1年分の営業に要する燃料費・光熱費の影響額相当分を補助するものです。



後に契約課長及び技術管理課長の連名で特例措置の通知があり、その後手続きに着手した。当初契約額は6億3855万円、今回の特例措置により5428万5千円増となる。



はまの 太郎

無所属

第2号

質問 商店街街路灯の電気料への補助率引き上げは恒久的なものか。

答 経済部長 恒久的な補助率引き上げは電気料の推移を注視し、商店会の負担が過度にならぬよう検討する。

質問 昨年度は実施した障がい福祉・介護サービスの事業所に対しての燃料費高騰分の補助が今年度ないのはなぜか。

答 高齢者福祉部長 昨年度は食料費と同様に価格高騰の大きかった燃料費も補助をしたが、今年度は引き続き価格高騰が見られる食料費への補助とした。



三宅 かつ子

無所属

第2号

質問 今回の子どもの成長応援臨時給付金1万円、ふなっこ子育て応援給付金1万円、子育て世帯生活支援特別給付金

5万円について、それぞれ船橋市の持ち出す事務経費は、児童1人当たりいくらになるのか。

答 こども家庭部長 それぞれの給付金の児童1人当たりの事務経費は、子どもの成長応援臨時給付金は925円、ふなっこ子育て応援給付金は1452円、子育て世帯生活支援特別給付金は4780円となる。



三橋 さぶろう

市民民主連合

第2号

質問 町会自治会館のエアコン更新費用助成だけでなく、今年度からの防犯灯

維持管理費補助金の40Wの上限設定を見送り、引き続き補助を行う方が効果的では。また、エアコンより使用頻度の高い照明器具のLED化の補助も必要。見解は。

答 市民生活部長 上限を超える部分の補助は考えていない。電気使用量が多いと見込まれるエアコンの更新が負担軽減や活動促進に繋がると考えている。

質問 障害福祉・介護サービス事業所への支援は、食の場を支援するための補助として活用幅を持たせるべきでは。

答 高齢者福祉部長 環境整備や人材不足は課題。支援策を引き続き検討する。

答 福祉サービス部長 引き続き障害福祉施設への支援策を検討する。

質問 バス・タクシー事業者のみでなく、鉄道事業者にも支援を行うべきでは。

答 道路部長 県は地域鉄道にのみ支援金を交付することとしており、県内他市でも運行経路上の一部の市が交付すると聞いている。本市も同様の考えでバス・タクシー事業者に支援することとした。発議案第7号

質問 学校給食の無償化を求める意見書、非常によい主旨である。本来は政府がやるべきで、政府がやらない状態で努力し実施している自治体の状況は。

答 日本共産党議員 2017年で小中いずれか実施を含み82市町村、2022年12月で254市町村が実施。23区では葛飾・品川・足立・荒川・中央・北区、近隣では市川市が実施。実施自治体も本来国がやるべきという思いだと考える。今回の意見書を皆様と共に出していきたい。



鈴木 心一

公明党

第2号

質問 国県の補助金による生活困窮者の支援に取り組む団体の活動を支援する事業だが、今後、物価が下がるとは思えず継続すべき事業だ。子ども食堂等スタートアップ助成など視野に入れる考えは。

答 福祉サービス部長 支援する団体の活動が様々な課題を抱える方の居場所と

なることは期待される。官民連携プラットフォームで参加支援や地域づくりにつながる事業について意見交換していく。

質問 市内事業者の光熱費負担を軽減し経営を支援する事業だが、月額25万円からと下限を引き下げる。新たに対象となる事業者は、わかりやすい案内やスムーズに申請ができる対応が必要では。

答 経済部長 申請は、電気・ガスの領収書や条件を確認できる最低限の書類とする。広報紙やホームページ、メール配信の他、経済団体を通じた周知や金融機関へのチラシ配架により周知に努めたい。

質問 事業再構築設備投資促進補助金は中小企業への支援として、コロナが5類に移行した今後も積極的であるべき。継続した市の支援、事業化について伺う。

答 経済部長 事業再構築や雇用拡大・DX対応等に取り組む事業者への支援は必要。ヒアリングにて事業の有効性を確認し、必要な施策を検討する。

第4号

質問 マンションが高齢年化し入居者も高齢化している。適正な管理や長寿命化が進む管理計画の認定を促進すべき。

答 建築部長 県マンション管理士会と連携し、マンションの管理に関する相談会やセミナーを通じ、計画認定の促進に努める。



各委員会の報告

委員会付託された議案等を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。本ページでは、その一部を紹介いたします。

予算決算委員会

議案第1号

令和5年度一般会計補正予算



議案の概要は2ページに掲載。

賛成

◆質疑で「保健と福祉の総合窓口」さくらの相談者や、その支援を受けている方が対象になる可能性が高いことが分かった。様々な事情を抱えた方々と面談などをする際に、漏れることなく給付金について案内し、必要に応じて申請のサポートをすることを要望する。

◆本市独自に、家計急変世帯や住民税均等割のみ課税世帯も給付対象に加えていることは評価するが、対象は全世帯の4分の1にとどまっている。昨年度決算の財源調整基金残高が300億円を超えることと見込まれる中、全世帯への物価高手当を定める。また、前回の5万円給付の際、ホームページの案内で見づらい部分があり、改善の余地がある。この10年間で実質賃金は減っている一方、大企業の内部留保は増えている。大軍拡をやめ、大企業・富裕層への優遇税制を廃止・縮小し、大企業の内部留保を活用することで、働く人の給料や中小企業へ回す仕組みをつくるように国に要望することを強く求める。

採決結果 全会一致で可決

議案第2号

令和5年度一般会計補正予算

議案の概要は2、3ページに掲載。

賛成

◆ふなっこ子育て応援給付金給付事業は、所得制限を設けず、本市の全ての子供たちを応援するものであり、評価する。その他の物価高騰対策事業等についても、円滑な執行を求める。

◆一つ一つの事業は悪くはないが、もっと市民が効果を感じられる物価対策を一般財源も使って実施してほしい。また、町会自治会の電気・ガス・水道などの維持費負担の支援も行うことを強く求める。

◆町会自治会館設置費補助金は、ぜひ有効に使ってほしい。本予算の浮いた分、町会自治会の皆に公平に分配されるような方策を検討するよう強く要望する。

◆ほとんどの市民の生活が圧迫されている中、支援金の支給は、どうしても線引きが必要だが、該当しないぎりぎりの人も余裕がなく、市が想定していない多くの困難を抱えている人もいる。財源調整基金を積み増すのであれば、もっと市でできることはあったと思う。今後、市民生活をもっと真剣に見ることを要望する。

採決結果 全会一致で可決

総務委員会

議案第4号

市税条例の一部を改正する条例



地方税法の一部改正に伴い、森林環境税の賦課徴収等について、所要の改正等を行うものです。

賛成

◆税に関する条例は、基本的に法律の改正を踏まえて規定の整備をせざるを得ない部分が市町村としてはあるので、賛成。

◆森林環境譲与税の使途については、市町村において公表が義務づけられている。徴収に当たり、支払った森林環境税がどう使われ、寄与したかについて、より周知・公表を要望し、賛成。

反対

◆森林環境譲与税は国の予算で対応すべきであり、森林環境税の徴収を自治体へ押しつけたり、所得に関係なく課税される、弱い者に重い負担となる均等割での増税は全く道理がない。軽自動車税には新たに電動キックボードの課税も入り、本来は規制を強化すべきなのに逆行させる、非常に危険な運用と抱き合わせで行われる税改正である。道路交通の安全性の確保に十分注意することを要望する。

採決結果 賛成多数で可決

健康福祉委員会

議案第7号

指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例



障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正及び規定方法の見直しに伴い、所要の定め等をするものです。

反対

◆市の条例を、従来の基準省令引き写し形式から省令委任形式へ変更することには同意しかねる。本市の条例でありながら、議会に対し省令改正に無条件に従わせる改正となっており、住民自治を侵害するもので認められない。本市の条例は、市が責任をもって定めなければならない。条文として書き込むことは、仮に同じ文章だとしても、市が主体的に書き込んだ結果である。今後、省令が改正されたときに議会や市民に説明があるか保証がなく、知らないうちに条例の内容が変わっているということになりかねない。障害者に不利益となる変更が行われることに議会が歯止めをかけることもできなくなってしまうと考える。よって、反対。

採決結果 賛成多数で可決

市民環境経済委員会

発議案第3号

同性婚を認める民法改正を行う
ことを求める意見書

賛成

◆国内で同性婚を認める機が熟している。しかし、同性カップルという理由で法律婚による様々な利益が受けられない現状は、人は全て平等であるとする憲法に違反する。差別や偏見に基づく意見を理由にして、弱者を擁護する法律を作らないことは、人権を無視する政治にもつながらかねない。

◆国民の多くが同性婚に賛成している。それぞれの考えを尊重するというダイバーシティーな社会として、異性婚と同性婚が併存してもよいということが、この世論の背景になっていると思う。民法を改正し、同性婚を認める方向にいくべき。

反対

◆同性婚を認めるかどうかは、まだまだ国民的な議論が必要。裁判の判決の全てが同性婚を認めているわけではない。必要があれば憲法解釈を議論するのがよい。今の時点では民法改正までには必要ない。

採決結果

賛成少数で否決

建設委員会

議案第9号

市道の路線変更について

道路法に基づき、市道の路線変更をするものです。

賛成

◆道路でもし何かがあったときに、市の責任の所在がはっきりすることは大事なことである。早く認定したいという趣旨の発言もあったので、尊重したい。

◆開行発行為があちこちで進んでおり、既存の道路に子供たちがあふれかえって通学路が危なくなったり、交通量が増えたりと、地域に負荷がかかっている。開発行為とその地域のまちづくりが、うまくいっていないことも起きている。開発行為に関わる道路が、その地域の実情を少しでも改善したり、利便性が高まる方向でうまくつながるよう、引き続き尽力いただくことを要望し、賛成する。

採決結果

全会一致で可決



文教委員会

発議案第1号

特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

賛成

◆対象児童生徒数の増加に対応するためには、特別支援教育支援員の適切な配置は喫緊の課題であり、着実に前に進めていかなければいけない。また、コーディネーターの配置支援をはじめとした特別支援教育の制度拡充は、やっておかなければならない問題であり、これには国の財政支援は不可欠である。

反対

◆特別支援学校・学級の在籍者数が増え続けている背景には、子供に合った専門的な教育を受けさせたいという保護者の願いもあるが、過度の競争と管理によって、子供たちが通常学級に居づらい状態が広がっていることがある。学校を、どんな子供でも排除されない場にする必要もある。肝心の教員の増員という大事な問題が欠落している。そして、特別免許状の安易な拡大は、教育の質の低下を招きかねない。

採決結果

賛成多数で可決

会派の構成

(令和5年6月30日現在)

市民民主連合

三橋さぶろう
岡田とおる
朝倉幹晴
川井洋基
神田廣栄

公明党

葛生 正文
上田 美穂
桜井 信明
松橋 浩嗣
松崎 裕次

結

青木はるか
林としのり
小平 奈緒
浅野 賢也

清風会

島田たいぞう
七戸 俊治
鈴木 和美

日本共産党

かなみつ理恵
松崎 さち
岩井 友子

飛翔

中谷あやの
佐藤つぐみ
大沢ひろゆき

市政会

渡辺 賢次
日色 健人

無所属

はまの太郎 ※1
かい さち ※3
三宅けいこ ※2
佐々木克敏 ※4

高橋けんたろう
池沢みちよ
つまがり俊明
浦田 秀夫
齊藤 誠

草場 智泉
鈴木 心一
木村 和修
橋本 和子
鈴木 いくお

市川たけし
藤代清七郎
いとう 紀子

杉川 宏浩

神子そよ子
金沢 和子

今仲きいこ
齊藤 和夫

米原まさと
滝口 一馬

議案の議決結果										○-賛成 ×-反対			
付託委員会	議案番号	件名	会派					無所属				議決結果	
			市民民主連合	公明党	結風会	日本共産党	飛翔会	市政会	※1	※2	※3		※4
予算決算	議案第1号	令和5年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第2号	令和5年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第3号	令和5年度船橋市病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
総務	議案第10号	専決処分の承認を求めることについて(令和5年度船橋市一般会計補正予算)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議案第4号	船橋市市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	議案第5号	船橋市都市計画税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第6号	船橋市火災予防条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号	専決処分の承認を求めることについて(船橋市市税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議案第12号	専決処分の承認を求めることについて(船橋市都市計画税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議案第13号	監査委員選任の同意を求めることについて(齋藤弘之氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	発議案第2号	日本の軍事大国化を許さない意見書	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	否決
健康福祉	議案第7号	船橋市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号	船橋市幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定の要件を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市民環境経済	発議案第3号	同性婚を認める民法改正を行うことを求める意見書	○	×	×	×	○	○	×	○	○	×	否決
	発議案第5号	若者が希望を持てる社会実現のための施策を求める意見書	○	×	×	×	○	×	×	○	○	×	否決
建設	議案第9号	市道の路線変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
文教	発議案第1号	特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	発議案第7号	学校給食の無償化を求める意見書	○	×	×	×	○	×	×	○	○	×	否決
付託省略	発議案第4号	入管法改悪案の廃案を求める意見書	○	×	×	×	○	×	×	○	○	×	否決
	発議案第6号	マイナンバー法改定案の撤回を求める意見書	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	否決
	発議案第8号	統一協会(世界平和統一家庭連合)の解散命令請求を直ちに行うよう求める意見書	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	否決
	発議案第9号	教育予算の充実に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	発議案第10号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

所属会派の○×と異なる議員

- ・発議案第2号……市民民主連合の池沢みちよ議員、朝倉幹晴議員、浦田秀夫議員は○
- ・発議案第3号……市民民主連合の川井洋基議員、神田廣美議員は×
- ・発議案第4号、第6号……飛翔の今仲さいき議員は○

陳情の議決結果										○-賛成 ×-反対			
付託委員会	受理番号	件名	会派					無所属				議決結果	
			市民民主連合	公明党	結風会	日本共産党	飛翔会	市政会	※1	※2	※3		※4
総務	陳情第19号	防災放送の難聴状態とその改善に関する陳情	×	×	×	×	○	×	×	○	○	×	不採択
	陳情第20号	東葉高速鉄道の運賃値下げを求める陳情書	○	×	×	×	○	○	×	○	○	×	不採択
	陳情第21号	「未来世代の豊かさと幸せに関する条例」制定に関する陳情	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	不採択
健康福祉	陳情第22号	原告勝訴判決に従い直ちに生活保護基準を引き上げ、物価対策給付金をすべての国民に支給することを要望する意見書の提出を求める陳情	○	×	×	×	○	×	×	○	○	×	不採択
	陳情第23号	死産者支援活動に関する陳情	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	不採択
市民環境経済	陳情第24号	防犯カメラ移設費用補助に関する陳情	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
	陳情第25号	「気候市民会議開催」に関する陳情	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	不採択
	陳情第26号	カラス除けの蓋つきゴミ箱設置に関する陳情	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	不採択
	陳情第27号	国に対し、適格請求書等保存方式(インボイス制度)の延期・見直しを求める陳情書	○	×	×	×	○	×	×	○	○	×	不採択
	陳情第28号	インボイス制度の実施延期を求める意見書を政府に送付することを求める陳情書	○	×	×	×	○	×	×	○	○	×	不採択
	陳情第29号	国に対して「最低賃金法の改正と中小企業支援策の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	○	×	×	×	○	×	×	○	○	×	不採択
建設	陳情第30号	木造2階建て共同住宅における建築基準法に基づき認められている仕様の不適合に対する早期是正の指導等に関する陳情	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	不採択
文教	陳情第31号	「国における2024年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
	陳情第32号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
	陳情第33号	船橋市立御滝中学校の特別支援学級設置に関する陳情	○	○	×	×	○	×	×	○	○	×	採択送付
	陳情第34号	「給食無償化」に関する陳情	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	不採択
	陳情第35号	小学校におけるネックガード(首部分の日除け布)付き体操帽子使用に関する陳情	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	不採択

「採択送付」とは、採択された請願や陳情のうち、執行機関で措置することが適当と認められたものについて、所管する執行機関に送付するものです。

所属会派の○×と異なる議員

- ・陳情第19号……市民民主連合の池沢みちよ議員、朝倉幹晴議員、浦田秀夫議員は○
- ・陳情第23号……飛翔の中谷あやの議員、佐藤つぐみ議員は○
- ・陳情第30号……市民民主連合の朝倉幹晴議員は○、市政会の滝口一馬議員は退席
- ・陳情第33号……飛翔の今仲さいき議員は○、陳情第34号……市民民主連合の池沢みちよ議員、朝倉幹晴議員、浦田秀夫議員は○

※1～※4の議員名については、7ページの「会派の構成」をご参照ください。

一般質問

企画・財政

公共施設の駐車料金

無所属 はまの 太郎

質問 現在有料の駐車料金は、施設利用者には無料にしてはどうか。

答 企画財政部長 負担の公平性を考慮し無料とする考えはないが、駐車場利用の背景等を踏まえ料金負担を判断したい。

政治活動用立札・看板の設置

無所属 三宅 けいこ

質問 議員が政治活動用立札・看板を空き地や畑に立てるのは公選法違反では。

答 選挙管理委員会事務局長 法令順守し活動して頂きたい。看板に貼付する証票の更新が12月末の為確認をお願いする。

財源調整基金の考え方

質問 市の財源調整基金の適正額は。

答 企画財政部長 標準財政規模の1割から2割程と言われている。本市では昨年度だと130億円から250億円程度。

船橋市議会議員選挙を終えて

市民民主連合 神田 廣栄

質問 選挙の掲示板ポスターで、本人とはまるで別人に見える美男美女の写真があった。選挙民を欺いてはいないのか。

答 選挙管理委員会事務局長 選挙運動用ポスターは、大きさの規格があるほか、

掲示責任者と印刷者の住所、氏名以外に規制はない。



市役所前のポスター掲示の様子

東葉高速鉄道への財政支援

市民民主連合 斉藤 誠

質問 国による財政支援を県・八千代市とともに働きかけるべきと言ってきたが、国土交通大臣と直接交渉できたのか。

答 企画財政部長 本年3月に市長が副知事・八千代市長と国土交通副大臣に直接面会し抜本的支援等の検討を要望した。

選挙・音声コードの導入

公明党 橋本 和子

質問 入場整理券に導入できないか。

市の一般事務に関して、事務の執行状況、将来の方針等の所信や疑問をただし、あるいは報告や説明を求めるものです。一般質問は、6月7日(9日)、12日、13日に行われました。所属会派は一般質問時点のものを掲載しています。

答 選挙管理委員会事務局長 入場整理券の作成日数や急な選挙執行時の対応等、懸念事項を踏まえて検討したい。

自衛隊習志野駐屯地

日本共産党 かなみつ 理恵

質問 基地強靱化についての住民説明会実施を市から防衛省に求めるべきでは。

答 市長公室長 国に対し説明をしつかりとするよう引き続き求めてまいります。

投票所

日本共産党 神子 そよ子

質問 高野台をモデル地域とした投票所までの送迎はいつ頃から実施するのか。

答 選挙管理委員会事務局長 令和7年3月中に執行が想定される県知事選挙から何らかの形で対応したいと考えている。

医療センター建替えと財政

飛翔 齊藤 和夫

質問 医療センター建替え建築費の大幅な増額の影響により、将来財政推計上では令和14年度末の財源調整基金残高が約25億円になるとの見通しが示された。そうなる場合、補正予算を組むことすら難しくなるのではないかと。

答 企画財政部長 ご指摘のとおり、財源調整基金残高が25億円になると、予算編成に影響を与えるものと考えている。

質問 財政の影響は、医療センターを利用しない市民や子どもたちの将来にも

及ぶ。センターの建替えや役割について、あらゆる手段を講じて市民に理解をしていただくことだが、一般会計からの繰出規模や財政見通しまで含めた情報発信が必要ではないか。

答 副病院局長 市の行財政運営に及ぼす影響については、企画財政部と協議しながら情報発信の内容を検討していく。

生活・安全

学生の町会活動

清風会 鈴木 和美

質問 高校生や大学生が、町会の行事や宿題の援助などの地域活動に参加することは、就職面接等でのアピールポイントにもなるかと考えられる。ただし、町会自治会での証明書の作成など、書類の準備等には課題があるため、若者の参加を促進するための手法や仕組みづくりが求められる。通年でボランティア体験を受け入れる仕組みの検討など、具体的に検討すべきと考えるがいかがか。

答 市民生活部長 ふなばし市民力発見サイトを使い、ボランティアをしたい市民と団体をマッチングし、活動レポートを提出してもらうことにより、ボランティア証明証を発行する仕組みを検討しているところである。

痴漢撲滅

日本共産党 かなみつ 理恵

質問 女性専用車両がまだない路線に、導入を市の責任で求めるべきではないか。

答 市民生活部長 まず導入してない理由を伺って、状況の把握に努めたい。

質問 学校では痴漢の被害者や加害者、傍観者にさせない教育を行っているのか。

答 学校教育部長 各学校における道徳教育や人権教育を重視し指導している。



女性専用車両であることを知らせるホーム上のステッカー

自転車用ヘルメット購入補助

公明党 草場 智泉

質問 ヘルメット着用率促進の為に、購入費の補助を実施してはどうか。

答 市民生活部長 効果的な補助の在り方について、検討を行っていききたい。

地域の安心安全

公明党 葛生 正文

質問 防犯カメラ内蔵型自動販売機の導入について、本市の見解は。

答 市民生活部長 他自治体の導入事例などの調査研究を進めていきたい。

町会自治会の負担軽減

無所属 佐々木 克敏

質問 町会自治会への様々な依頼事項について、過去の議会で整理をしていくとの答弁があったがその後の進捗を伺う。

答 市民生活部長 各所管に見直しを依頼し、現在取りまとめを行っている。

質問 各所管で取り組むと視点がまちまちとなってしまう恐れがあると思つた。基準を設けて整理するべきではないか。



出典：内閣府HP「交通安全教育教材」より

自転車用ヘルメットの着用を

答 市民生活部長 性質上できないものもあるが、可能なものについてはルール化する等検討を進めたいと考えている。

JR船橋駅周辺の客引き行為

結 浅野 賢也

質問 船橋駅周辺の繁華街は活気がかなり戻ってきているが、悪質な客引き行為が横行しており、船橋駅周辺安全推進協議会が毎月パトロールしている。フェイスビル通路にもデジタルサイネージにて注意を促すなど、様々な方策を行なっているが客引き行為が減っていない。千葉県公安委員会が定める客待ち規制区域を船橋駅周辺で導入できないか。

答 市民生活部長 県条例では主に接待飲食店等を対象にしており、客待ち行為の規制は、居酒屋などの飲食店は対象にならないが、客待ち行為を行う店舗の業態の推移を見ながら、警察等の関係機関と協議していく。

防災

職員用備蓄

市議会 日色 健人

質問 職員用備蓄の整備状況は。

答 市長公室長 本庁舎には食料約1万6000食、飲料水は2Lボトル約9900本を地下2階に配備している。

質問 出先機関の職員用備蓄は。

答 市長公室長 基本的には各施設に必要な量を配備しているが、児童ホームなど

経済・産業

創業支援

飛翔 中谷 あやの

一部の施設は、状況に応じ本庁舎等の職員が必要量を届けることになる。

質問 職員用備蓄の分配について、すぐ配れるものではないと思う。それまでの間、職員は自ら水と食料を確保することが求められるが備えはできているか。

答 市長公室長 定期的に周知を図っているが、どの程度かは把握していない。

質問 創業を支援し、市内で雇用を作り、職住近接、地域経済を活性化することとは、行政の大切な役割。創業支援の重要性やニーズについての見解と、創業支援をしないことのデメリットを伺う。

答 経済部長 船橋市商工業戦略プラン後期戦略で、創業支援事業を重点事業に位置付けている。創業支援を行わないと、起業意欲のある者が他市へ流出し、市内の経済活性化への影響があると考ええる。

質問 市川市や流山市などで、女性に特化した創業支援が行われているが、本市では女性に特化した創業支援がない。女性に特化した創業支援への見解と今後について伺う。

答 経済部長 条件に左右されない働き方として、女性の創業の重要性は高まっていると考える。参加者のニーズ把握に努め、必要となる施策について研究する。

子育て・健康・福祉

高齢者の自立支援

日本共産党 金沢 和子

質問 本市の高齢者補聴器購入費用助成事業は、高齢者の支援としてはすでに周回遅れ。現行制度に固執せず拡充を。

答 高齢者福祉部長 医療的分野の方々にも相談しながら、事業の制度についても研究をさせていただきたいと考えている。

子どもの体験格差

清風会 鈴木 和美

質問 子どもたちの夢の実現に向けた取り組みについて、子どもの体験格差は重要な問題であり、家庭の経済状況により、成長や学習に差が生じる。様々な体験によりコミュニケーション能力等を身につけられるため、体験格差を解消し、全ての子どもに多くの機会を提供する文化が必要である。市として何ができると考えているのか見解を伺う。

答 市長 子ども体験格差は、経済的な状況による制約が将来の可能性に影響し、社会全体の損失に繋がる。スポーツ観戦や美術館訪問等の様々な体験により、子どもたちの可能性を引き出す環境を作っていくよう、教育委員会と協議をしながら積極的に取り組んでいきたい。

発達支援児の受け入れ

質問 発達支援児が私立保育園等に通う際、適切なフォローアップ体制が重要

である。子どもの発達に合わせた継続的な支援が必要であり、安全だけでなく、より良い保育を提供するための体制の構築を行うべきだと考えるがいかがか。

答 こども家庭部長 公立保育園でのノウハウを活かし、こども発達相談センターの巡回相談の内容を踏まえ、総合的な支援体制の構築をしたい。また、保育所等訪問支援事業も積極的に活用していく。



こども発達相談センター

保育所の入所基準

質問 保育所の入所にあたり、週に42.5時間労働をしないと満点の10点を獲得できない。来年度に向けて、基準の見直しを検討すべきと考えるがいかがか。

答 こども家庭部長 来年度の入所申込

みから、週40時間以上の労働で10点獲得できるよう基準を変更し、勤務日数によらず時間のみで点数化する予定。来年度4月の入所申込みは、10月頃から案内する予定のため、その際に利用調整基準を変更し、保護者の方に周知していく。

小室地区の医療機関

市民民主連合 高橋 けんたろう

質問 小室地区に医療機関がなくなり、特定健診や予防接種を受ける場所がないことが課題となっているが、市医師会との協議状況は。また、他市で実施している移動診療車による診療についての考えは。

答 健康部長 市医師会と協議し、今年度からセコマディック病院にご協力をいただき、新たに特定健診等の受入れが開始された。移動診療車活用は考えていないが、市医師会と情報共有し特定健診等の受診機会確保等について検討していく。

質問 予防接種やワクチン接種についてはどのように考えているのか。

答 健康部長 既存の枠組みである程度対応できているものと考えている。接種体制確保について引続き市医師会と協議する。

障がい者の公共施設利用策

市民民主連合 池沢 みちよ

質問 18歳を過ぎた障がい者にとってインクルーシブ社会の実現が必要。対戦相手が必要な競技で船橋アリーナを利用する場合、同行者は減免にならないのか。

答 生涯学習部長 適宜対応する。

答 こども家庭部長 ピアサポーターとして活動する団体での利用など検討する。

障がい児の保育園受け入れ

市民民主連合 朝倉 幹晴

質問 まだ受け入れていない私立園に対し、働きかけ、支援を行うべき。

答 健康福祉局長 現在、事業者に対する支援策の検討をすすめている。

発達支援

市民民主連合 つまがり 俊明

質問 こども発達相談センターではお子さんの発達支援について、心理・言語・理学療法士・作業療法士といった専門職の方が対面や電話相談を行っている。一方で発達支援の対面相談が3か月待ちになっているというご相談をいただいている。船橋市での平均の待ち期間は何日か。また他市でも同様な状況なのか。

答 こども家庭部長 対面相談の待期間は、船橋市は令和4年度は平均80日、近隣市では約20日から90日となっている。今年度も2か月程度お待たせしている状況である。今後は待期間の縮減に実績のある団体の相談体制やシステム導入などの手法を検討し、相談待期間の縮減を目指す。

ひとり親家庭等医療費

公明党 葛生 正文

質問 無償化すべき。本市の見解は。

答 こども家庭部長 子ども医療費助成の負担軽減策を新たに適用し、効果も含め推移を見極めていきたいことから、県

や他市の動向など情報収集をしていく。

質問 ベビーカーマークの啓発を
公明党 草場 智泉

質問 ベビーカーでの公共交通の移動は周囲に迷惑と考え控えているとの声がある。周囲の見守りにつながる啓発を。

答 こども家庭部長 国土交通省作成のポスター利用を含め研究して参りたい。

質問 带状疱疹ワクチンの助成を！
公明党 鈴木 心一

質問 带状疱疹は高齢者にハイリスク。生活の質が下がることは回避すべきで、健康政策の視点からも助成を判断しては。

答 健康部長 発症すると皮膚症状が治った後も、带状疱疹後神経痛により痛みが続くため、罹患した方の負担は大きい。市民からの問合せが増えており、関心の高まりを認識している。定期接種化を国に要望する一方で、市が公費助成を実施した場合の経費や課題を整理し、他市の動向を把握しながら検討を進める。

質問 AI導入を求めてきたが状況は。
公明党 木村 修

答 こども家庭部長 導入の効果や運用等について関係部署と協議し、令和6年度中に一定の方向性を固めたい。

質問 医療的ケア児
公明党 橋本 和子

質問 災害時における非常用電源の確保は重要。費用助成は出来ないか。

答 健康福祉局長 対象者へのアンケート

トとともに、他自治体の制度を調査中。これらを受け具体的な支援策を検討する。

質問 高齢者等福祉タクシー乗車券
公明党 松崎 裕次

質問 要支援2、要介護1〜2の方は年間12枚が限度だが拡大を求める声がある。調査し、改善していくべきではないか。

答 高齢者福祉部長 利用者数は増加すると思う。利用目的など調査し検討する。

質問 新型コロナウイルス後遺症
公明党 鈴木 いくお

質問 新型コロナウイルス感染症相談センターへの相談内容と対応は。

答 保健所理事 倦怠感や息苦しさ等の体調に関する相談や受診先の相談で、かかりつけ医や県HPで確認できる医療機関等に相談するよう案内している。

質問 船橋市医療センターの対応は。
副病院局長 地域のクリニック等で

答 副病院局長 地域のクリニック等で当センターでの治療が必要と判断された方に対し、各診療科において症状に応じた診療を行っている。

まちづくり

質問 新船橋駅周辺の開発
市民民主連合 斉藤 誠

質問 近隣の小中学校受入れに支障が生じることがないよう、マンション建設事業者に対し強い姿勢を示すべきでは。

答 市長 将来的な在り方や市の現状の課題などについて細かく事業者と協議し、

受入れられるもの、また、やっていただかなければならないものについてはしっかりと交渉しながらやっていきたい。

質問 マンション管理計画認定制度
市民民主連合 朝倉 幹晴

質問 船橋市の30万世帯の20%以上がマンション居住者。市政に強く位置付けるべき。管理状況への認識は。

答 建築部長 長期修繕計画を策定している管理組合のうち、期間が10年未満の短い計画もあること等は認識している。

質問 認定16項目にはハードルが高いものもある。市の相談事業の枠の増加を。

答 建築部長 マンション管理セミナー等の定員の拡大を検討する。

質問 危険な道路問題
市民民主連合 神田 慶栄

質問 通称飯山満・七林線の飯山満町3丁目丁字路は狭く、通学路でもある。危険で渋滞原因でもある。この丁字路の改修と信号機設置を要望する。

答 道路部長 安全対策のために、引き続き用地交渉を行うとともに、信号機設置は所管する警察と協議していく。

質問 市民の健康づくりの場を
市民民主連合 岡田 とおる

質問 若者世代から中年世代が積極的に活用できる公園を造るべきではないか。

答 都市整備部長 若い世代の利用促進に向けた公園整備に当たっては地域のご意見を伺いながら整備方針を整理したい。

質問 飯山満駅周辺の安全対策
公明党 桜井 信明

質問 飯山満駅のロータリーを右折で出る際に、直進する車があると危険な状況がある。信号機設置など安全対策は。

答 都市整備部長 区画整理事業等の進捗を考慮し関係課や警察と協議を進める。

質問 芝山3丁目交差点から芝山中学校南側交差点までは、自転車走行の矢羽根型路面標示があるが、そこから飯山満駅までではない。自転車の安全対策は。

答 道路部長 区画整理事業の進捗に合わせて関係部署と連携して進めていく。

質問 歩行空間の確保
公明党 松崎 裕次

質問 電柱等が歩行の障害要因になっている箇所での具体的対策はどうか。

答 道路部長 箇所ごとのカルテを作成した。電線事業者との協議等を進めたい。

質問 三番瀬と新湾岸道路の整備
日本共産党 金沢 和子

質問 三番瀬に配慮する道路などありえないのではないか。市長に見解を伺う。

答 市長 三番瀬は子供たちの時代に引き継いでいかなければならない。案が示された時点で、市として意見をしっかりと述べて取り組んでいきたいと考えている。

質問 市営住宅
日本共産党 神子 そよ子

質問 共益費にかなり差がある。市は所有者なのだから、各市営住宅自治会の設定する共益費が適正な額なのか判断し、

指導する立場ではないか、見解を伺う。
答 建築部長 共用部分の維持管理やその経費については、自治会等で決めている。だくべきものであると考えている。

山谷澤 市政会 滝口 一馬

質問 居住世帯の問題も既に解消されたのだから、地元の希望でもある公園用地に都市計画変更をすべきではないか。

答 西水副市長 貴重な市有地であり、地元との連絡を密にとりながら有効な活用方法について検討してまいりたい。

市営駐輪場

質問 市内82カ所すべての市営駐輪場について、キャッシュレス化を早急に実施すべきと思うが、市の見解を伺う。

答 都市整備部長 更なる利用者の利便性向上の観点から、機械設備の調査研究を行った上で、システム更新等に順次改修を進めてまいりたいと考えている。

北本町地区のバス運行 結 浅野 賢也

質問 北本町地区は、高齢化が進んでおり、車や自転車など、今までのような交通手段を使えなくなっている。夏見地区のバスの追越し困難による渋滞対策や安全対策にも資するため、夏見地区の路線バスを、北本町地区に路線変更するよう、バス事業者に要望ができないか。
答 道路部長 現在、東海神駅付近にて事業を実施している都市計画道路3・

3・7号線の工区完成に併せ、保健福祉センター前を経由して、夏見方面に向かうバス路線変更を、バス事業者と協議していく。

西武百貨店跡地

質問 高さが200mの高層ビルが計画をされているが、賑わいのある街を作るには、マンションだけでなく、商業施設の充実が必須である。3階まで計画されている商業施設を5階まで増やすことを要望できないか。

答 都市計画部長 商業施設の更なる設置について事業者に伝え、本市の玄関口に相応しい賑わい創出を求めていく。

環境

バイクの2025年問題 公明党 木村 修

質問 原付1種への規制が強化される。電動バイクの導入促進(補助金)を。

答 環境部長 電動バイクは温室効果ガス削減に寄与するので、他市の動向を注視し、補助金について検討する。

ゴミの収集 結 林 としり

質問 収集時間短縮の為、収集車の増車や回るエリアの見直しを今一度考えていく必要があると思うが見解を伺う。

答 環境部長 限られた人数の職員で収集していることから増車については対応

が難しいと考えている。しかし、市民の皆様のご要望は真摯に受け止め、少しでも早く収集が完了できるように、効率的なルート設定に見直すなど心がけていく。



ゴミ収集の様子

教育・文化

警報発令時における学校対応 結 林 としり

質問 5月8日に警報等発令時の学校対応表をもとに市内小中学校は臨時休業となった。今回の対応を受けての課題について伺う。

答 学校教育部長 学校や保護者へのさらなる周知が必要であることを課題として認識している。

質問 混乱が起きたことを考慮して学校から臨時休業のメール配信ができないのかについて伺う。

答 学校教育部長 要望や課題を整理して、校長会を通じて学校現場の実態を把握しながら検討していく。

質問 ふなばし情報メールに警報等発令時における学校の臨時休業の案内について配信は出来ないのか。

答 市長公室長 登録者に端的に分かりやすく伝えることで緊急時の行動を取るような内容となっているため、現時点では他のお知らせの追加は考えていない。

質問 臨時休業となった場合における学校給食の食材について、食品ロスの観点から納入業者との話し合いの場を設けて意見の吸い上げを行っていく必要があると考えるが見解を伺う。

答 学校教育部長 未利用の食材料について、今後起こり得る不測の事態による臨時休業に備え、他市の取り組みや納入業者の意見を参考に、よりよい対応が図れるように検討していく。

武道センターの駐車場確保 無所属 はまの 太郎

質問 慢性的に駐車場が不足している。市がスペースを確保すべきでは。

答 生涯学習部長 全利用者分の敷地内確保は困難。臨時駐車場は検討したい。

スポーツ健康都市の取組 市民民主連合 岡田 とおる
質問 スポーツ・パラスポーツの地域

活動推進をどのように計画しているのか。

答 生涯学習部長 環境づくりとして、市民体育大会や、地域の運動会等を通じてコミュニティづくりの推進、ポッチャ交流大会等を実施。人材育成としては、スポーツ推進委員を委嘱するとともに、市民大学校にスポーツコミュニケーション学料を設け、指導者育成を行っている。

オーガニック給食の推進策

市民民主連合 池沢 みちよ

質問 みどりの食料システム戦略策定、法施行によりオーガニック給食推進の動きが全国にある。研修会等に参加しては。

答 学校教育部長 安全で新鮮な食品提供のための研修を推進している。今後、オーガニック食材も機会を捉え紹介する。

デフリンピック

公明党 上田 美穂

質問 2025年日本開催の聴覚に障害のあるアスリートの世界大会。一歩進んだ共生社会構築へ向け積極的な広報を。

答 生涯学習部長 関係団体と連携して検討したい。本市ゆかりの選手・監督の活躍は積極的に市民に共有したい。

学校保護者間連絡デジタル化

質問 双方の負担軽減の為、さらなる推進をするべきでは。

答 学校教育部長 進めていきたい。

シニアスポーツの振興

公明党 松橋 浩嗣

質問 高齢になってもスポーツを続け

ていく人が増えている。健康維持のために取り組む人も多い。シニアスポーツの振興に力を入れる姿勢を見せ、高齢者への運動施設利用の優遇を考へてはどうか。

答 生涯学習部長 スポーツ健康都市宣言40周年記念事業のスポーツフェスタでシニアの方にも参加いただける体験会等を実施する予定。指定管理者の自主事業として体育施設の高齢者割引を一部導入しているので拡充の可能性を相談する。

教員不足

日本共産党 松崎 さち

質問 通常学級に一人も特別支援教育支援員の配置がない学校があるが、近隣の3市では全校配置が行われ待遇も違う。本市も全校配置にして時給も他市並みに引き上げるべきと考えるが、見解を伺う。

答 学校教育部長 今後も配置を含む支援方法について学校と協議し、近隣市の動向を注視しながら人材の確保に努める。

質問 教員不足によって子供に被害が出ている認識がないのでは。この問題が子供たちに与える影響とは何なのか伺う。

答 学校教育部長 子供たちに十分な教育ができていないような状況を生んでしまっており、大変重く受け止めている。

公民館図書室

市政会 米原 まさと

質問 新たに図書室職員を配置して、図書貸出時間の延長はできないか。

答 生涯学習部長 利用状況や時間延長の必要性等を鑑み検討してまいりたい。

質問 駅前やコンビニ等にブックポスト設置を広げていくことはできないか。

答 生涯学習部長 民間提案制度を活用し、市HPにおいて提案の募集を開始した。



公民館の図書返却BOX

生涯学習施設の予約システム

質問 使い勝手が良いとは言いがたい。システムの改修や再構築が必要では。

答 生涯学習部長 令和6年以降にプロポーザルにより新たな選定を行うことや、県の施設予約システムの活用を検討する。

持続可能なPTA活動

飛翔 今仲 きいこ

質問 各学校のPTAは有価物回収協力金廃止などで予算が減っている。現在、市はPTA連合会への補助を行う

ているが、補助内容を拡充・柔軟にして各学校PTAにも補助が出来ないのか。

答 生涯学習部長 PTA連合会への補助を通じ、各学校のPTA活動も活性化されるよう支援を行っていきたい。

質問 家庭教育セミナー事業はPTAから負担が大きいと聞いているが見解は。

答 生涯学習部長 どのような点についてお困りかなど、丁寧に耳を傾けていく。



PTA活動の様子

千教研日の学校給食のあり方

質問 教員研修(千教研)の際、午前日課となるが、小学校では給食を出し、中学校では出ないのはなぜか。

答 学校教育部長 近隣市の状況の調査研究、研修実態の確認等を行う。

閉会中の委員会報告



議会の閉会中においても、所管に係る懸案事項などについて調査研究をします。
前定例会閉会後から今定例会開会前までに開催された各委員会の活動を報告します。

議会運営委員会



第2回定例会の会期や審議日程、新型コロナウイルス感染防止対策等について協議・決定しました。
また、前期までの先例申し合わせに基づいて議会を運営することを確認しました。

5月24日 会議

- ・先例申し合わせについて
- ・第2回定例会の審議日程等について

広報委員会



市議会だより254号の掲載内容や議会を周知するポスターの掲出等について協議・決定しました。

3月24日 会議

- ・令和5年第1回定例会市議会だより254号について
- ・議会を周知するポスターの掲出について

市議会だよりの音声版をご利用ください

市議会では、ボランティアグループ「ふなばし声の広報連絡会」の皆様のご協力により、音声版の市議会だより「声の市議会だより」を発行しています。ご利用方法は以下のとおりです。ぜひお気軽にご利用ください。

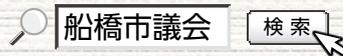
1 CD・カセットテープによる利用

音声を収録したCD・カセットテープをご自宅にお送りいたします。

お申込みはいつでも受け付けておりますので、以下に記載の申込先にお電話ください。ご家族やお知り合いに視覚に障害のある方などがいらっしゃいましたら、ぜひお伝えください。

2 市議会ウェブサイトでの利用

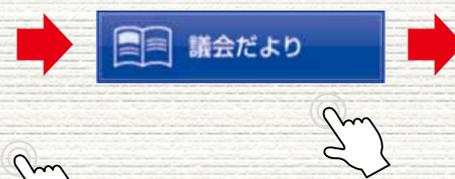
市議会ウェブサイトでも音声データを公開しています。



【利用方法】



市議会ウェブサイトトップページへアクセス



「議会だより」のアイコンをクリック

以下の各項目をクリックすると音声がかかります。

1	目次
2	議案の概要
3	各委員会の報告
4	議案等の議決結果



お聞きになりたい項目をクリック(直近2号分と、議員改選号を公開しています)

申込・問い合わせ先

船橋市議会事務局 総務調査課 ☎047-436-3014

「点字版」市議会だよりも発行しています。こちらもいつでもお申込みを受け付けておりますので、お電話お待ちしております。

永年在職議員表彰

全国市議会議長会の定期総会で下記の議員が永年在職議員として表彰され、その伝達式が行われました。
(カッコ内は在職年数)



大 矢 敏 子	鈴 朝 木 和 美	佐 々 々 々 々 々 後列	神 川 田 廣 栄	金 井 洋 基	島 沢 和 子	前 列	たいぞう議員 (15年)
(20年)	(20年)	(20年)	(20年)	(20年)	(25年)		

船橋市議会公式LINEアカウント・公式Twitterをご利用ください

市議会では、よりいっそうの広報活動の充実を図るため、LINE及びTwitterを活用して情報発信を行っています。

【情報発信の内容】

本会議に関すること

定例会の審議日程や、議案質疑・一般質問等の質問者・順序などをお知らせします。

委員会等に関すること

各委員会の開催日程や、委員会で視察を行う場合の日程などをお知らせします。

市議会だよりに関すること

市議会だよりの発行についてお知らせします。

市議会からのお知らせ

その他、市議会によるイベントの開催や、報告書の作成などについてお知らせします。

【利用方法】

LINE 公式アカウント

ご利用には、「LINE」アプリをスマートフォンなどにインストールし、船橋市議会を「友だち登録」することが必要です。

メニューの「友だち追加」を選択して、以下のコードを読み取ると、友だち追加できます。

アカウント



- 表示名 船橋市議会
- LINE ID @funabashi_gikai



公式Twitter

パソコンやスマートフォン、携帯電話などインターネットを利用できる環境があれば、だれでも見ることが可能です。

以下のコードを読み取ることで、閲覧ができます。

アカウント



- 表示名 船橋市議会
- ユーザー名 @funabashi_gikai



お知らせ

公職選挙法では、議員等が選挙区内の人に対し、物やお金を贈ることは禁止されています。有権者が求めることも禁止されています。

<例>

- ・町内会の集会、旅行などへの寸志や飲食物の差し入れ
- ・地域の運動会などへの飲食物の差し入れ
- ・お祭りへの寄附や差し入れ

◎令和5年第3回定例会は、9月5日(火)から10月11日(水)まで開会の予定です。

詳しい日程は、下記へお問い合わせください。また、右下のコードを読み取ると日程を確認できます。「ふなばし市議会だより」に対するご意見・ご感想もお待ちしております。

<問い合わせ> 〒273-8501 船橋市湊町2-10-25 船橋市議会事務局
電話 047-436-3014 FAX 047-436-3013
Eメール gikai-chosa@city.funabashi.lg.jp

